

好成果を納めた 青果物輸送改善対策事業



▲鮮度保持が実験のカギとなる。出荷前に入念に熟度をチェック

このところ、県内の野菜生産は四十七年度作付二万七千(対前年二〇九)と生産量四十五万ト(同一一九九)と著しい伸びを示しています。そこで、これに対応して販路の拡張と輸送力を確保するため、県と県経済連の手で五月二十六日と三十一日の二回にわたり、カーフェリーによるナス(鮎田町)スイカ(植木町)プリンスメロン(鹿北町)の海上冷温輸送実験が行なわれました。

し、大分から苫小牧までを海上輸送、さらに札幌、室蘭、旭川まで陸送するもので、これによりますと所要時間は札幌まで六十三時間。従来の国鉄利用の百七時間に比べて大幅な時間短縮となりました。また札幌市場での評判も大変よく、これで北海道向けの出荷(四十六年度七千ト)は明るい見通しとなり、農家の生産と所得の安定に寄与するものと期待されます。

北海道市場で人気集める

ナス・スイカ・プリンスメロン

▼冷温トラックへの積み込み作業



工業誘致の必要性と困難について

山崎 良也



三年前、大阪で万国博覧会が開催されたときの話である。参加各国がきらびやかな装いをこらしているなかで、スカンジナビア館はひとときわつつましく、知的な光彩を放っていた。というのも、コンパニオンが明るい魅力的な表情で、産業発展は人類に福祉を与える反面、マイナスの公害を発生させるので、いかにしてそれを除去し、制御するかが重要な課題であることを強調していたからである。

最近、日本経済は急速なテンポで重化学工業化が進み、高い経済成長と生活水準の向上を見たが、他方産業公害が発生し、ことに化学工業の一部からの廃棄物による水質汚染が甚しく、そのため不幸な被害者が続出した。そのせいか、工業発展といえは、たちどころに公害を発生し、人類を不幸の極に突き落とすだけか、自然環境を破壊し、人々の情緒すら奪い去る元凶であるとのイメージがすっかり国民の間に

定着してしまった感がある。公害が発生する場合、特定多数の人々の幸福のために一部の人が犠牲になる場合がえてして多い。これが公害は悲惨で、非人間的だといわれるゆえんでもある。

ところで、昭和四十六年におけるわが国の重化学工業化率は約六四％であるが、熊本県のそれはわずかに二六％程度にすぎない。このように工業化率の低い県ほど産業公害の被害者が続出しているということはなんと皮肉なことであろうか。

日本の産業構造は重工業化によって一躍先進国型に変化し、一九六九年の産業別純生産で見るとそれはデンマークやノルウェーの産業構造に類似しており、就業別構造で見てもデンマークのそれに瓜二つといってもよい。であるにもかかわらず、デンマークでは公害による被害は日本におけるほど多く見られない。世界で工業化率の最も高い西ドイツにおいても、また有数の工業国スウェーデンにおいても同様である。

このことは企業が良心的に公害の防止設備を完備し、社会が法的規制と監視体制を強化しさえすれば、ある程度公害を防止できることを証明している。もちろん公害といっても騒音、水質汚濁・汚染、大気汚染、悪臭など千差万別で、どんな非公害型といわれる企業も程度の差こそあれ、社会に全く迷惑をかけていないとは断言できないかもしれない。

さて、熊本県の昭和四十四年における産業構造を産業別純生産で見ると、第二次部門の比重はインドやセイロンなみ、

第三次部門のそれは米国なみである。ベティークラークの法則に照らして公式的に言えば、本県の産業構造は、いわば先進国と後進国と同居しているような二重構造であるといえよう。しかし、熊本県の産業構造の特異性は長年月にわたり、文化、風土、慣習、伝統のなかで培われてきたものだけにその良悪をにわかには論評しかねる。ただ二、三言えることは、サービス部門の膨脹が、情報や文化方面への発展の結果として現われるのではなく、たんに潜在失業のたまり場に人々がひしめいているという形で生じたとすれば事態は容易ではない。そのためにも卸・小売業の零細化、したがって流通コストの増大から物価高を誘引し、人口が流出するとともに、サービス業が異常に拡大することとなるからで、現にその兆候が見られるのである。

日本の産業構造が理想的とは思われないが、それと比較して熊本県のそれはまだ第二次産業部門が貧弱でありすぎるので、企業誘致の余地がありそうである。企業誘致の第一の条件として非公害型の企業を選ばなければならないが、その前に十分な都市計画を練る必要がある。一般に非公害型といわれる衣服、繊維、電気機器などはすでに本県でも誘致されており、昭和四十六年の就業者数が前年より三・三％増加しているのも、工場誘致の効果が端的に現われたものと評価してよいだろう。企業誘致の第二の条件は農業や水産業を荒廃させないような業種を選択することである。現在熊本

の郡部には食料品、木材、窯業・土石が集中しているが、もっと多種類の企業を配置し、過疎化を防ぐことが必要であろう。第三の条件として多雇用型企業がある。本県の企業は全般に付加価値率が高く、多雇用型である。とくに衣服、出版・印刷、ゴム製品、窯業・土石、家具などが多雇用型である。しかし企業規模は小さく、そのために低生産性、したがって低い賃金水準となっている。第四の条件は高生産性が望ましいことである。たとえば鉄鋼、機械、輸送用機械などがそれである。

最後に蛇足であるが、熊本県の企業は全般的に女子雇用型の企業が多いので、男子雇用型の企業、たとえば精密機械、機械、鉄鋼等も考慮することにより、男子の県外への流出を防ぐことが大切であろう。

一般に男子雇用型の産業ほど、高生産性、高賃金であるが、多雇用型、非公害型でない場合が多い。ここに企業誘致計画の困難があり、計画担当者の心労はまことにかり知れないものがある。

— 参考資料 —

- (1) 熊本県統計調査課『経済指標』(一九七二年)
- (2) 同右課『熊本県の工業』(昭和四十七年)
- (3) 同右課『熊本県の人口』(昭和四十七年)
- (4) 日本銀行統計局『国際比較統計』(昭和四十六年)

(熊本大学教養部教授)